

序章 はじめに

1. 東部海浜開発土地利用計画の見直しについて

東部海浜開発計画は、中部の中核都市にふさわしい、活気ある沖縄市を築くことを目指して 20 年余にわたり市の発展に向けた一大プロジェクトとして進められてきた。しかし、社会経済情勢の変動や地球環境への関心が高まるなか、海浜を埋め立てる開発のあり方を疑問視する声が起こり、土地利用に関する疑問、過大な市財政負担を懸念する声もあがっていたところである。

上記背景を踏まえ、沖縄市は、同計画を客観的かつ多角的な視点から精査するとともに公平公正な観点から情報を公開するため「東部海浜開発事業検討会議」を発足し、同委員からの意見・提案、庁内での検討、各団体・有識者等の方々からの意見聴取、さらに、埋立工事の進捗状況などを踏まえて、平成 19 年 12 月に土地利用計画の見直しの必要性とその方向性が示された。

上記背景を踏まえ、平成 20 年 8 月に、「行政が事業リーディングしつつ、プロジェクト全体に民間ノウハウを最大限活用することを目標とし、実行可能かつ持続性のある事業手法の方向性を探ること。」
「市民意見、社会的状況、振興施策、地域資源、企業意向等の今後の社会経済状況を踏まえ、沖縄市の個性を最大限に発揮し、活性化へ繋げる海を活かした土地利用計画案を策定し、本計画の将来像を明確にすること。」を目的として、東部海浜開発土地利用計画検討調査業務を委託発注し、「東部海浜開発土地利用計画策定 100 人ワークショップ」や「沖縄市活性化 100 人委員会東部海浜開発土地利用計画見直し部会」で市民の意見を収集・整理し、「東部海浜開発土地利用検討調査委員会」で専門家等からの指導・助言をいただき、土地利用計画の素案を作成した。

この素案を基に、市財政へ与える影響についての庁内検討や関係機関との調整・修正を経て、平成 22 年 7 月に見直した土地利用計画案を市案として策定した。

2. 東部海浜開発土地利用計画検討調査について

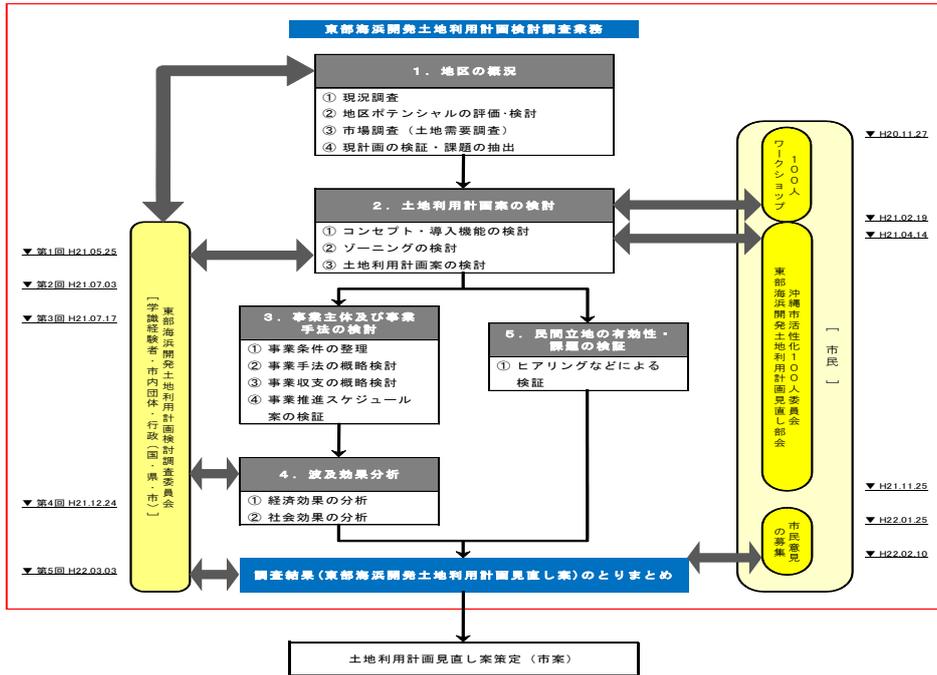
本調査は上記の背景を踏まえ、以下の事項を調査目的とし、調査したものである。

【調査目的】

- 行政が事業リーディングしつつ、プロジェクト全体に民間ノウハウを最大限活用することを目標とし、実行可能かつ持続性のある事業手法の方向性を探ること。
- 市民意見、社会的状況、振興施策、地域資源、企業意向等の今後の社会経済状況を踏まえ、沖縄市の個性を最大限に発揮し、活性化へ繋げる海を活かした土地利用計画案を策定し、本計画の将来像を明確にすること。

3. 調査フロー

本調査の流れを以下に示す。



4. 策定体制

本調査は、下記に示す策定体制のもと検討を行った。

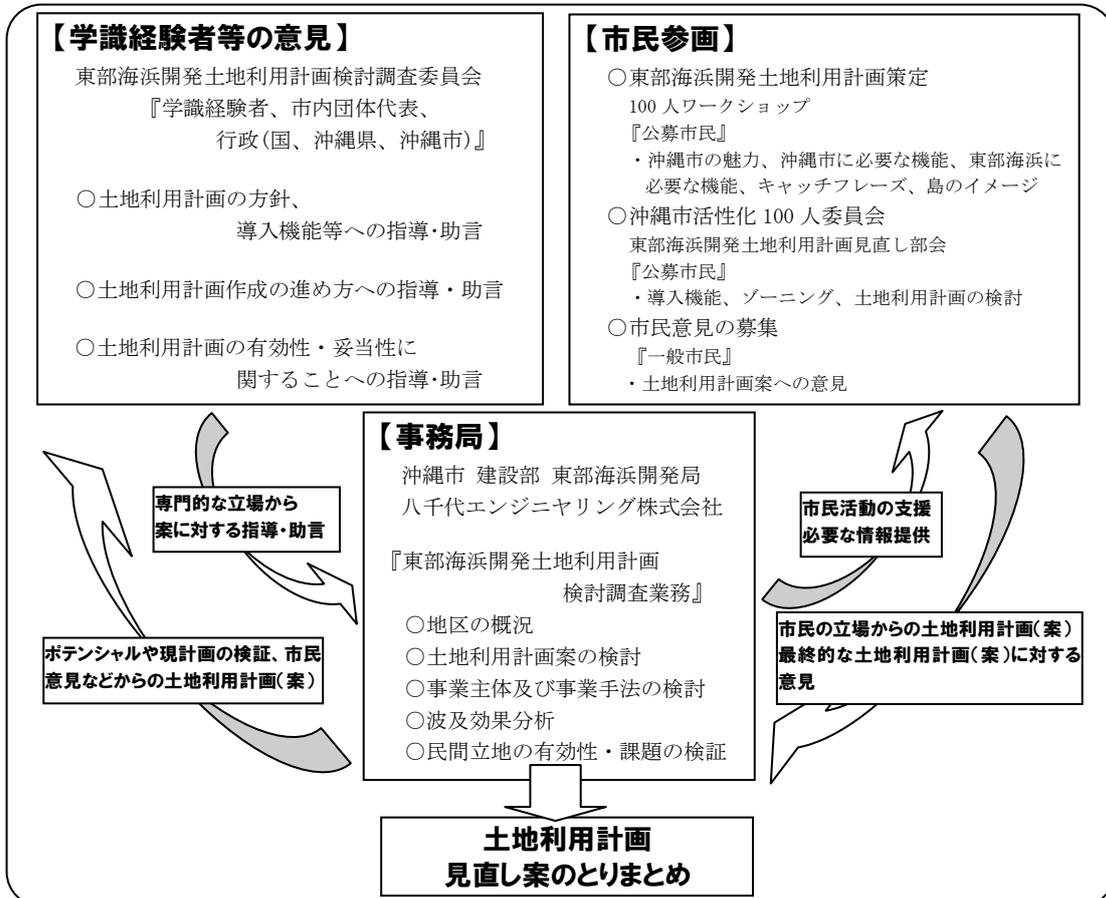


図1 策定体制